



平成 18 年 6 月 9 日

各 位

会 社 名 三菱重工業株式会社
代 表 者 取締役社長 佃 和 夫
(コード番号 7011)
問合せ先責任者 経 理 部 長 河本雄二郎
TEL (03) 6716-3111

(追加)「平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)」及び

「平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要」の一部追加について

平成 18 年 4 月 28 日に発表いたしました「平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)」及び「平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要」について、下記のとおり一部追加いたします。

記

(追加情報)

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結) の添付資料のうち

- 1) 関連当事者との取引 (添付 2 ページ)
- 2) 税効果会計関係 (添付 3 ページ)
- 3) 退職給付関係 (添付 4, 5 ページ)

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要 の添付資料のうち

- 1) 税効果会計関係 (添付 6 ページ)

以 上

(三菱重工)

連結決算

(関連当事者との取引)

平成17年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」(平成11年4月1日 日本公認会計士協会監査委員会報告第62号)に基づく重要性の判断基準により、記載すべき事項はない。

平成16年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」(平成11年4月1日 日本公認会計士協会監査委員会報告第62号)に基づく重要性の判断基準により、記載すべき事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	115,118	106,727
保証・無償工事見積計上額	25,180	24,460
繰越欠損金	17,652	34,064
残工事見積計上額	13,199	11,650
貸倒引当金損金算入限度超過額	—	13,336
その他	57,038	43,131
繰延税金資産小計	228,190	233,371
評価性引当額	△17,733	△17,319
繰延税金資産合計	210,457	216,051
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△129,767	△73,785
退職給付信託設定損益	△66,213	△67,043
固定資産圧縮積立金	△14,348	△10,056
特別償却準備金	△5,595	△4,558
その他	△4,153	△2,855
繰延税金負債合計	△220,078	△158,298
繰延税金資産(負債)の純額	△9,621	57,753

(注) 平成17年度末の繰延税金資産「その他」には、「貸倒引当金損金算入限度超過額」6,589百万円を含む。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	40.5
(調整)	
持分法による投資利益	△24.7
損金不算入の費用	9.9
益金不算入の収益	△4.5
評価性引当額	46.9
課税所得を超過する未実現利益消去	—
その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9

(注) 平成17年度末においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して特別退職金(割増分)を支払う場合がある。

なお、一部の会社で厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けているほか、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)
① 退職給付債務	△748,357 (注)1	△760,147 (注)1
② 年金資産	678,263	497,459
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△70,093	△262,688
④ 未認識数理計算上の差異	△13,818	175,535
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△604 (注)2	△154 (注)2
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△84,516	△87,306
⑦ 前払年金費用	24,193	22,491
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△108,710 (注)3	△109,797 (注)3

平成17年度末
(平成18年3月31日現在)

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の連結子会社において、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行したこと等により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

平成16年度末
(平成17年3月31日現在)

(注)1. 同左

2. 一部の連結子会社において、厚生年金基金制度の加算部分について給付水準減額の制度変更が行われたこと等により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
① 勤務費用	28,216 (注) 1	28,942 (注) 1
② 利息費用	15,128	15,205
③ 期待運用収益	△13,666	△13,444
④ 数理計算上の差異の費用処理額	17,791	16,568
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△82 (注) 2	△27 (注) 2
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	47,386	47,243

平成17年度
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上している。

2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)2に記載の過去勤務債務に係る当年度の費用処理額である。

平成16年度
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(注) 1. 同左

2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)2に記載の過去勤務債務に係る当年度の費用処理額及び、一部の連結子会社において、退職金制度を見直したことにより発生した過去勤務債務(債務の減額)を一括費用処理した額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	4.0%	同左
④ 過去勤務債務の処理年数	当社 当年度一括費用処理 連結子会社 当年度一括費用処理 または10年～11年	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	当社 13年 (ただし当年度発生分より14年) 連結子会社 11年～20年 (各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。)	当社 13年 連結子会社 11年～20年 (各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	98,068	90,489
保証・無償工事見積計上額	17,773	18,567
投資有価証券等評価損	11,736	11,451
残工事見積計上額	10,839	10,249
繰越欠損金	10,518	25,676
貸倒引当金損金算入限度超過額	—	11,555
その他	33,620	25,519
繰延税金資産小計	182,554	193,506
評価性引当額	△14,148	△14,401
繰延税金資産合計	168,406	179,105
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△173,460	△73,628
退職給付信託設定損益	△66,213	△67,043
固定資産圧縮積立金	△14,299	△10,007
特別償却準備金	△5,482	△4,525
その他	△981	△644
繰延税金負債合計	△260,435	△155,847
繰延税金資産(負債)の純額	△92,029	23,258

(注) 平成17年度末の繰延税金資産「その他」には、「貸倒引当金損金算入限度超過額」4,385百万円を含む。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費損金不算入	2.9	337.7
受取配当金益金不算入	△15.2	△1,043.8
評価性引当額	△0.7	1,414.3
その他	△1.6	21.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9	769.8